

## 平成 29 年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成 29 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

行政コスト計算書における通常収支が制度導入以来はじめて、プラス（257 億円）となりました。

### <貸借対照表> (単位：億円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
<b>資産の部</b>			
うち 流動資産	4,923	5,055	▲132
うち 事業用資産	21,755	22,109	▲355
うち インフラ資産	39,551	40,059	▲508
資産の部 合計	82,770	82,657	+113
<b>負債の部</b>			
うち 地方債（流動+固定）	60,622	61,220	▲597
うち 退職手当引当金	3,960	4,236	▲276
負債の部 合計	65,910	66,673	▲763
純資産の部 合計	16,860	15,984	+876
負債及び純資産の部合計	82,770	82,657	+113

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### <行政コスト計算書> (単位：億円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
<b>通常収支の部</b>			
1 行政収入	25,118	24,911	+207
うち 地方税+地方譲与税	19,310	18,477	+832
うち 地方交付税	2,448	2,764	▲316
うち 国庫支出金（行政費用充当）	1,753	2,105	▲352
2 行政費用	24,366	24,529	▲163
うち 税連動費用	7,471	6,191	+1,279
うち 給与関係費	6,017	7,195	▲1,178
うち 負担金・補助金・交付金等	6,751	6,731	+20
うち 減価償却費	1,592	1,602	▲9
行政収支差額	752	381	+371
金融収支差額	▲495	▲581	+86
通常収支差額	257	▲200	+457
特別収支差額	619	1,487	▲868
当期収支差額	876	1,288	▲412

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### <キャッシュ・フロー計算書> (単位：億円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
行政サービス活動収支差額	1,662	1,047	+615
投資活動収支差額	▲480	▲653	+173
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182	393	+788
財務活動収支差額	▲998	▲369	▲629
収支差額合計	184	24	+160
前年度からの繰越金	203	200	+3
形式収支	387	224	+163
歳入歳出外現金受払	397	377	+20
再 計	784	602	+183

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

資産は増加、負債は減少し、純資産額は、増加

- 資 産：8 兆 2,770 億円（+ 113 億円）
- 負 債：6 兆 5,910 億円（▲ 763 億円）
- 純資産額：1 兆 6,860 億円（+ 876 億円）

○資産は、投資その他の資産は増加、インフラ資産は減少

○負債は、地方債、退職手当引当金ともに減少

- ・地方債のうち臨時財政対策債の発行は 1,585 億円（▲128 億円）

( ) 内の金額は対前年度比

当期収支差額は、876 億円（▲412 億円）

～通常収支が制度導入以来はじめて 257 億円のプラス

- 行政収入： 2 兆 5,118 億円（+ 207 億円）
- 行政費用： 2 兆 4,366 億円（▲ 163 億円）
- 通常収支差額： 257 億円（+ 457 億円）
- 特別収支差額： 619 億円（▲ 868 億円）

○行政収入は、地方税+地方譲与税は増、地方交付税、国庫支出金はともに減少

○行政費用は、政令市の小中学校教職員費の負担が、大阪府から政令市へ移譲されたことなどにより、税連動費用は大幅に増加、給与関係費は大幅に減少

○特別収支差額は減少

上記の政令市への移譲に伴い計上した特別収入（退職手当引当金取崩等）が無くなったことなどによる

( ) 内の金額は対前年度比

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額  
1,182 億円（+ 788 億円）
- 財務活動収支差額 ▲998 億円（▲ 629 億円）
- 形式収支 387 億円（+ 163 億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、給与関係費の支出減少などにより増加

○財務活動収支差額は、地方債償還金支出が地方債収入を上回ったことなどにより減少

( ) 内の金額は対前年度比

### 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

20.4%（前年度 19.3%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

101.0%（前年度 99.2%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）\*リース資産を除く

74.3%（前年度 85.1%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）